

(様式 1-3①)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	錦町須賀防災集団移転促進事業
事業番号	D-23-3	事業実施主体	いわき市
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	1, 001, 328 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に 適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の低い 場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進す る。</p> <p>【整備予定箇所】 ○錦町須賀 (移転促進区域 : 6.6ha 対象世帯数 : 44世帯)</p> <p>※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。</p> <p>【復興ビジョン】</p> <p>○取組の柱 1 被災者の生活再建 主な取組み : 津波等により被害を受ける危険性の低い場所への集団移転なども視野に入れ、一刻 も早く本格的な生活再建ができるよう、様々な取組みを進めます。</p> <p>○取組の柱 2 社会基盤の再生強化 主な取組み : 被害の大きかった沿岸域等について、地域の意見を聴きながら、地域特性を活かし た土地利用計画を策定します。</p> <p>【復興事業計画 (第一次)】</p> <p>○取組の柱 3 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名 : 防災集団移転促進事業 取組内容 : 津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区 域内にある住居の集団移転を支援する。</p> <p>○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの 犠牲者を出した。</p> <p>【国土交通省の直轄事業による調査結果 : 勿来 (錦町須賀) 地区】</p> <p>死者 : 1 名 全壊・大規模半壊 : 91 棟 半壊・一部損壊 : 9 棟</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
海岸堤防の復旧 (TP. 7.2)、河川の復旧 (中田川) 等			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	39	事業名	錦町須賀防災集団移転促進事業（合計）	基幹事業	基本国費率(a)	計画策定1/2 本体3/4
-----	----	-----	--------------------	------	----------	------------------

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費	51,250	709,730	265,381				1,026,361
	交付対象事業費(b)	50,000	692,420	258,908				1,001,328
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)	50,000	692,420	258,908				1,001,328
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	37,500	605,867	226,544				869,911
	対象外事業費	1,250	17,310	6,473				25,033
事業工程	交付対象事業	現地測量、事業計画策定等	用地買収、工事、移転補償	工事、利子補給等				
	対象外事業	事務費	事務費	事務費				

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	39	事業名	錦町須賀防災集団移転促進事業（事業計画策定分）	基幹事業	基本国費率(a)	1/2
-----	----	-----	-------------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費	51,250	0	0				51,250
	交付対象事業費(b)	50,000	0	0				50,000
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)	50,000	0	0				50,000
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	37,500	0	0				37,500
	対象外事業費	1,250	0	0				1,250
事業工程	交付対象事業	現地測量、事業計画策定等						
	対象外事業	事務費						

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	39	事業名	錦町須賀防災集団移転促進事業（本体分）	基幹事業	基本国費率(a)	3/4
-----	----	-----	---------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費	0	709,730	265,381				975,111
	交付対象事業費(b)	0	692,420	258,908				951,328
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)	0	692,420	258,908				951,328
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	605,867	226,544				832,411
	対象外事業費	0	17,310	6,473				23,783
事業工程	交付対象事業		用地買収、工事、移転補償	工事、利子補給等				
	対象外事業		事務費	事務費				

(参考様式)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成23年度～平成25年度)

平成24年1月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先 市	No.	39	事業番号	D-23-3	事業名	錦町須賀防災集団移転促進事業	事業実施主体	いわき市			
項 目	平成23年度		平成24年度				平成25年度				備 考
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
法定手続き・許認可等	国土交通大臣同意		農地転用許可 開発許可								
地域等の合意形成	→										
調査・測量・設計	現地測量・事業計画策定等(現況測量・現況調査・権利調査・不動産鑑定評価・造成設計・公共施設設計・資金計画作成)										
用地買収		●		仮契約		本契約					
		移転促進区域及び住宅団地用地の買収									
工事					住宅団地造成工事					平成25年度完成予定	
その他(議会等)				●							
				12月議会議案提出 (用地取得)							

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

錦町須賀地区

平成23年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金算出方法			
		平成23年度			
事業名	防災集団移転促進事業				
箇所名	錦町須賀地区				
事業着手年度	平成23年度	総交付対象事業費			50,000
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	基本国費率			1/2
住宅団地面積 入居戸数	面積 A=1.3ha 戸数 28戸	交付額(D)			37,500
事業完了年度	平成25年度	摘 要			
		事業の種類	数量	単位	金額
平成23年度 経費の配分		測量・事業計画策定	1	式	50,000
工事費					
造成費					
測量設計費 事業計画策定	50,000				
用地費					
補償費					
利子補給等					
その他					
工事費計	50,000	本工事費・計		50,000	

錦町須賀地区

平成24年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金算出方法			
		平成24年度			
事業名	防災集団移転促進事業				
箇所名	錦町須賀地区				
事業着手年度	平成23年度	総交付対象事業費	692,420		
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	基本国費率	3/4		
住宅団地面積 入居戸数	面積 A=1.3ha 戸数 28戸	交付額(D)	605,867		
事業完了年度	平成25年度	摘 要			
		事業種別	数量	単位	金額
平成24年度 経費の配分		住宅団地用地取得  移転促進区域内用地取得  建物補償  住宅団地造成	1	式	182,820  483,300  20,000  6,300
工事費					
造成費	6,300				
測量設計費 事業計画策定					
用地費	666,120				
補償費	20,000				
利子補給等					
その他					
工事費計	692,420	総事業費・計 692,420			

錦町須賀地区

平成25年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金算出方法			
		平成25年度			
事業名	防災集団移転促進事業				
箇所名	錦町須賀地区				
事業着手年度	平成23年度	総交付対象事業費	258,908		
事業施行期間	平成23年度～平成25年度	基本国費率	3/4		
住宅団地面積 入居戸数	面積 A=1.3ha 戸数 28戸	交付額(D)	226,544		
事業完了年度	平成25年度	摘 要			
		事業の種類	数量	単位	金額
平成25年度 経費の配分		住宅団地造成  利子補給等	1	式	100,268  158,640
工事費	100,268				
造成費					
測量設計費 事業計画策定					
用地費					
補償費					
利子補給等	158,640				
その他					
工事費計	258,908				
		本工事費・計			258,908



No.39 D-23-3 錦町須賀防災集団移転促進事業

計画区域：錦町須賀地区



住宅団地  
A=1.3ha, N=28世帯

移転促進区域  
A=6.6ha, N=44世帯

凡 例	
	津波浸水エリア
	全壊
	家全壊(再生可)
	屋大規模半壊
	その他
	道路
	防災緑地
	公園・緑地
	河川・海岸
	宅地
	学校
	移転促進区域
	住宅団地
	送電線

太平洋

